

平成30年度事務事業評価表【評価版】の見方

おもて面

事務事業評価表【評価版】（平成30年度実績）

★事務事業の担当所属名を表示 【 554】

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課 参事（総合計画・総合戦略）

| | | | |
|---------|------------------|--------|---------------------------------|
| 政 策 | 09 計画推進 | 戦略 | ★政策・取組の基本方針等、第6次江別市総合計画の施策体系を表示 |
| 取組の基本方針 | 01 自主・自立の市政運営の推進 | プログラム | |
| 開始年度 | 平成16年度 | 終了年度 | — |
| | | 補助金の性格 | |

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市職員
- ・市民

★対象
事務事業の対象となる人、物などを記載

★補助金
補助金等を支出している場合、その性格を記載

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・評価調査の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
- ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
- ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。

★手段
この事務事業の具体的な手段、手法を記載
補助金等を支出している場合、その根拠を記載

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

★意図
この事務事業によって対象をどのようにするのかを記載

指標・事業費の推移

| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
|------------|------------------------|----|--------|---------|---------|---------|
| 対象指標1 | 市職員 | 人 | 1,160 | 1,162 | 1,139 | 1,139 |
| 対象指標2 | 市民 | | 9 | 118,971 | 118,971 | 118,971 |
| 活動指標1 | 行政評価説明会等開催回数 | | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標2 | 外部評価委員会開催回数 | | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標1 | まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合 | | 1 | 64.4 | 100 | 100 |
| 成果指標2 | 計画的に成果が上がっている事務事業の割合 | % | 92.3 | 92.9 | 90.3 | 100 |
| 事業費 (A) | | 千円 | 2,824 | 2,923 | 2,783 | 2,427 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 11,505 | 9,142 | 9,152 | 7,775 |
| 総事業費 (A+B) | | 千円 | 14,329 | 12,065 | 11,935 | 10,202 |

★対象指標
★活動指標
★成果指標
対象、手段、意図を測る具体的な指標名を表示

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|------|------------------------|--------------------------|
| 30年度 | 市民アンケートの実施 庁内研修会の開催 | 市民アンケート実施経費 庁内研修会開催経費 |

★事業費・正職員人件費
年度別の事業費を記載
人件費は、各事務事業に要する正職員の人件費を一人当たりの単価から計算して記載

★事業内容・費用内訳
評価対象年度の具体的な取組内容と、それにかかった主な費用の内訳を記載
※主なもののみ記載しているため、合計金額が上の事業費と一致しない場合あり

平成30年度事務事業評価表【評価版】の見方

うら面

| | |
|--------------------|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | 平成16年度を始期とした第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。 |
| 事業を取り巻く環境変化 | 平成26年度を始期とした「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」から、マネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画から進行管理を行っている。 |

★事業開始背景
この事務事業が開始された時点で特徴的な事象があれば記載

★事業を取り巻く環境変化
社会情勢や時代の変化によって事業を取り巻く環境が変化したことを記載

| | |
|---|--|
| 平成30年度の実績による担当課の評価 (平成31年度7月時点) | |
| (1) 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか? (目的妥当性) | |
| 妥当である | ★評価(1) この事務事業が税金を使って行政が行うことが適切かどうかを評価する項目 |
| 妥当性が低い | |
| (2) 上位計画等(総合計画・個別計画等)への貢献度は大きいですか? (上位貢献度) | |
| 貢献度 大きい | ★評価(2) この事務事業が属する総合計画体系上の基本方針、個別計画の達成に貢献しているかどうかを評価 |
| 貢献度 ふつう | |
| 貢献度 小さい | |
| 基礎的事務事業 | |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか?計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか? (成果動向及び原因分析) | |
| 上がっている | ★評価(3) 成果が計画どおり上がっているかどうかを評価する項目 |
| どちらかといえば上がっている | |
| 上がっていない | |
| (4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?その理由は何ですか? (成果向上余地) | |
| 成果向上余地 大 | ★評価(4) この事務事業の成果が現状よりも向上する可能性があるかどうかを評価する項目 |
| 成果向上余地 中 | |
| 成果向上余地 小・なし | |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか? (効率性) | |
| ある | ★評価(5) 事業の成果を落とさず、コストを削減する方法があるかどうかを評価する項目 |
| なし | |